

■平成 26 年 6 月 30 日号（第 1406 号）

【主な記事】

- ・総会開催 全国クルーズ活性化会議＝振興促進へ要望書手交
- ・日アセアン 次官級交通政策会合＝クルーズ振興戦略案等
- ・港湾法 施行令一部改正など交付＝無利子貸付対象施設を規定
- ・政令公布 海外交通・都市開発支援機構法＝17 日施行、株式会社設立へ
- ・中国地整港湾空港部 藻場・干潟サミット開催＝保全再生へ共同宣言
- ・日本全国みなと便り（12）室蘭港
- ・釧路港 土砂処分場護岸が本格化＝西港区、今年度から埋立区域拡張
- ・網走港 新港地区の南防波堤＝本体据付や基礎捨石
- ・横須賀港 浅海域保全再生事業＝財源確保へ国と調整
- ・那覇空港滑走路増設 西護岸築造関連工事進む＝先行区画、今秋にケーソン据付開始
- ・舞鶴港 第 2 ふ頭岸壁の改良へ＝老朽化対策、旅客船バース対応にも
- ・寄稿 沖縄の海と空の港（6）
- ・環境省 巨大災害時の廃棄物対策＝地域別の行動計画策定へ
- ・北陸地整 埋浚と活性化検討会＝若手技術者勉強会も
- ・エコマックス 海上輸送転換で成果＝焼却残灰等、Co2 削減に貢献
- ・国交省 26 年度推奨技術選定＝NDR 工法など
- ・エネ庁 表層型メタンハイドレート掘削調査＝上越沖、秋田・山縣沖で
- ・北東アジア回廊 対岸諸国との交流＝白書発行、活動成果を編集

■平成 26 年 6 月 23 日号（第 1405 号）

【主な記事】

- ・国交省 交通政策基計中間まとめ素案＝国際コンテナ政策推進など盛り込
- ・国交省 海洋観光振興策まとめ＝クルーズ対応、みなとオアシス活用等
- ・土木学会 磯部新会長就任会見＝土木の重要性、魅力発信へ
- ・日本全国みなと便り（11）大阪港、堺泉北港
- ・国交省 担い手確保・育成へ＝建設産業活性化会議中間まとめ案
- ・東京港 水門耐震補強や内部護岸＝海岸事業、鋼管矢板打設工など
- ・秋田港 外港第 2 南防波堤＝直轄事業、本体製作と据付け
- ・横須賀市 6 号離岸堤築造など＝野比地区と北下浦海岸
- ・高知港海岸 三重防護の具体方策検討＝大規模津波対策、湾口部に固定構造物等
- ・神戸港 ポーアイ 2 期地区、PC13・14B を改良＝水深 16m、耐震化検討
- ・寄稿 沖縄の海と空の港（5）
- ・国交省 建設リサイクル推進計画＝パブコメ意見募集、浚渫土の有効利用等も
- ・土木学会総会 全国で 100 周年事業展開＝磯部新会長、土木の役割は大きい

- ・ E E Z 海域管理の在り方まとめ＝検討会、利用調整円滑化等
- ・ J I C A 港湾開発・計画コース＝16ヵ国18名が研修
- ・ 海運学会統計研シンポ開催＝我が国港湾の競争力

■平成26年6月16日号（第1404号）

【主な記事】

- ・ 首都圏空港 機能強化へ方策示す＝飛行経路更に検討、将来は新滑走路増設
- ・ 航空局 首都圏空港新飛行経路（案）、地元説明会へ＝28年度概算要求目指す
- ・ 国土交通省 国際コンテナ戦略港湾＝「政策推進室」発足式
- ・ 阪神港 大阪、神戸の埠頭（株）統合＝10月設立、運営会社指定へ
- ・ 港湾局 プレジャーボート全国実態調査＝放置艇対策の検討も推進
- ・ 日本全国みなと便り（10）新潟港
- ・ 苫小牧港 商港区水深9m岸壁改良＝西港区、2バース目の洗掘防止
- ・ 横浜港 臨港道路1期区間加速＝京浜港湾、P C 栈橋部や高架上部
- ・ 伏富港 アンカー工の手続き＝水深14m岸壁耐震化
- ・ 名古屋港 係留機能強化に取組み＝西4区金城ふ頭、増深や耐震化検討
- ・ 松山港 水深13m国際物流ターミナル＝外港地区、仕上げ工事推進
- ・ 沖縄の海と空の港（4）
- ・ 吉井真神戸市みなと総局長インタビュー
- ・ リサイクルポート推進協議会 26年度総会開催、会員増に＝海運拡大へ連携強化
- ・ 国交省 北極海航路、経済性調査など実施＝L N G 輸送等で有効
- ・ 秋田県 沖合風力候補海域抽出へ＝検討委初会合、W F の経済効果試算も
- ・ 千葉県 海洋エネ導入研究会＝初会合、房総沖で洋上風力、波力
- ・ 名古屋港 特例会社指定へ協議会＝社長、出資方針を固める
- ・ 航空分科会 基本政策部会とりまとめ＝方向性、施策のあり方等

■平成26年6月9日号（第1403号）

【主な記事】

- ・ 国交省港湾局 国際コンテナ戦略港湾政策推進室を設置＝集貨、創貨に局挙げて取組み
- ・ 官民連携 北極海航路協議会が初会合＝利用促進へ情報共有
- ・ 航空局 インフラ国際展開協議会＝第2回、案件発掘へ議論
- ・ 日本全国みなと便り（9）博多港ほか
- ・ C N A C 26年度総会開催＝事業計画、安全講習会実施等
- ・ 横浜港 山下ふ頭開発検討委員会＝8月開始、物流機能からの転換
- ・ 七尾港 護岸本体と泊地浚渫＝追加予算で工事発注
- ・ 伏富港 ケーブル制震対策を＝臨港道路の新湊大橋

- ・大阪港 北港南C岸壁延伸重点化＝水深16m航路附帯施設も
- ・広島空港 滑走路等改良に着手＝出張所開設、今年度2件約600m
- ・長崎港 次期改訂計画、地港審で了承＝松が枝地区、大型クルーズ2B位置付け
- ・埋浚協会 25年度浚渫土量契約実績＝会員27社国内集計、968万m³で前年度24%増
- ・港湾協会 港湾政策研究所講演会＝茨城港現場視察も実施
- ・東亜建設工業 高強度発現可能な恒久型薬液を開発＝液状化、側方流動対策へ
- ・港湾PC構造物研究会 26年度定時総会開催＝南本牧CTヤードに採用
- ・JWP A 活動成果発表会開催＝高木新代表理事らが報告
- ・第5回日・インドネシア次官級会合＝新空港建設、混雑緩和等
- ・アジア太平洋 インフラ担当大臣会合＝維持管理等の共同声明

■平成26年6月2日号（第1402号）

【主な記事】

- ・港湾協会 第87回定時総会を開催＝新会長に宗岡氏（新日鐵会長）、理事長に須野原氏
- ・国交省 インフラ長寿命化行動計画＝港湾の取組方策示す
- ・閣議案件 国土強靱化基本計画＝15の重点化プログラム
- ・日本全国みなと便り（8）浦河港ほか
- ・横浜港 本牧地区出口ランプ着工＝臨港道路、上・下部工事を発注
- ・鹿島港 外港地区の南防波堤＝ケーソン据付・製作
- ・新潟港 6月に将来構想策定へ＝西地区、港口部へ機能移転
- ・神戸港 ポーアイ2期の液状化対策等＝26年度主要事業、六甲アイランドの航路・泊地

浚渫

- ・荻田港 航路浚渫を促進＝新松山の岸壁上部等
- ・細島港 水深13m岸壁を仕上げ＝防波堤南沖は築造等
- ・境港 リサイクルでトライアル輸送＝港湾連携、東南アジアに鉄くず
- ・沖縄の空と海の港（3）
- ・東洋建設 鳴尾研究所津波造波装置を更新＝公開実験、平面水槽で津波再現
- ・東洋建設 磯部氏（高知工科大学副学長）が記念講演＝「津波防災と模型実験」
- ・海運研・統計研 我が国港湾競争力とガバナンス＝川崎氏基調講演、6月6日シンポジウム開催

開催

- ・酒田港 リサイクルポート強化＝港間連携、企業が輸送実験
- ・JICA モンバサ港やミャンマー港湾EDI＝コンサル業務6月公示
- ・JICA チェンナイ港の技術支援＝マスタープラン策定等
- ・NEDO 次世代浮体式風力の実証＝低コスト化等を検討
- ・第7回 国際交通大臣会議開催＝港湾間競争力など議論

■平成 26 年 5 月 26 日号（第 1401 号）

【主な記事】

- ・埋浚協会 26 年度総会、鈴木氏（東亜建設会長）が会長就任＝優れた品質を社会に提供
- ・埋浚協会 26 年度支部長会議開催＝「工事の安全対策」議題
- ・国交省 建設産業活性化会議＝担い手確保へ 5 団体提言
- ・港湾局 管理型海面処分場＝早期安定化技術など検討
- ・日本全国みなとだより（7）小名浜港、相馬港
- ・酒田港 第 2 北防波堤の本体工等＝直轄事業、静穏度対策を促進
- ・茨城港 側面護岸の本体据付け＝県事業、中央ふ頭国際物流ターミナル
- ・函館港 年度末に軽易変更＝若松地区の旅客船バース
- ・東予港 水深 7.5m 耐震バース着手＝今年度に調査・設計業務等
- ・伊万里港 航路泊地（水深 13m）を促進＝臨港道路七ツ島線も本格化
- ・寄稿「沖縄の海と空の港」（2）
- ・和歌山下津港 冷水側防波堤に着手＝航路部（浮上式）も実施検討
- ・沿岸センター 港湾民間技術の評価事業＝新規 2 件・更新 2 件、パワフルユニットなど
- ・土木学会 25 年度土木学会賞発表＝功績賞に佐伯寒地センター顧問等
- ・山本大臣 海洋政策本部参与会議、意見書手交＝産業創出施策など要請
- ・駿河湾港 整備基本計画を策定＝コンテナターミナル等の中長期戦略提示
- ・中部国際空港 純利益 33 億円で過去最高＝3 月期決算、累損一掃、機能強化へ
- ・日本海側 MH 開発等促進を要望＝海洋エネ資源開発連合
- ・経産省 インフラシステム輸出小委＝初会合、円借款の迅速化等

■平成 26 年 5 月 19 日号（第 1400 号）

【主な記事】

- ・羽田空港 際内トンネル整備へ準備＝予備設計、7 月に特定、来年度は事業化予算も
- ・港湾局 中長期的な環境政策検討＝総合的な方針案作成へ
- ・産業ファンド 川崎サイエンスセンターが竣工＝オフバランス開発を実現
- ・野上副大臣 ベトナム、シンガポール会談＝クルーズ振興、港湾視察
- ・沖ノ鳥島 内地へ回航開始＝転覆事故の栈橋
- ・日港連 第 31 回通常総会開催＝更なる発展へ取り組み
- ・五洋建設 清水副社長が社長に＝6 月 27 日就任予定、若い力で積極展開
- ・横浜港 遮水護岸ケーソン据付＝南本牧、最終処分場など整備
- ・函館港 拡幅部の地盤改良工＝北ふ頭地区耐震岸壁
- ・仙台塩釜港 岸壁床版や付帯施設＝中野地区国際物流ターミナル
- ・大阪港 付帯施設護岸 2 地盤改良＝本体は石積式構造を予定
- ・名古屋港 高潮防波堤の上部工へ＝今年度に全延長を完了

- ・【寄稿】沖縄の海と空の港（１）
- ・下関港海岸 長府・壇ノ浦１工区促進＝８工区の工事も計画中
- ・海産研 定時総会、理事会開催＝新会長に佃氏（三菱重工業相談役）就任
- ・海技協 第２８回通常総会開催＝工事安全、資格制度推進
- ・全浚 第４３回通常総会開催＝作業船係留場所検討等
- ・ＲＳＯ 第１５期通常総会開催＝リサイクル利用促進賞表彰
- ・ＮＥＤＯ 風力の環境アセス＝手続きの半減を検討
- ・日本全国みなと便り（６）岩国港ほか

■平成 26 年 5 月 12 日号（第 1399 号）

【主な記事】

- ・重要港湾管理者主幹・課長会議 27 年度予算要求方針等＝松原審議官、情報の共有化に
取り組み
- ・山縣港湾局長 主要施策の動向説明＝港の質向上へ連携強化
- ・第２回沖ノ鳥島検討委＝原因究明に向け審議
- ・東日本特集 海底トンネルや斜張橋も＝主要プロ、臨港道路・大水深岸壁等
- ・仙台空港 民営化実施方針公表＝27 年度末委託運営開始
- ・神戸港 六甲アイランド水深 16m 化を重点＝液状化対策や岸壁改良等
- ・福岡空港 滑走路の液状化対策＝曲り削孔で地盤改良
- ・広島港 廿日市地区の航路・泊地＝浚渫工事の入札手続きへ
- ・志布志港 ＷＴＯで防波堤延伸＝ケーソン２函の築造等
- ・26 年度港別予算内訳＝近畿地整・四国地整
- ・五洋建設 海岸侵食対策サンドバイパスシステム＝日本初、福田漁港、浅羽海岸で適用
- ・港湾局等 低炭素型静脈物流を促進＝補助事業の公募開始
- ・潜水協会 港湾潜水試験の資格緩和＝技術者３級規定改正
- ・ＪＩＣＡ ２年連続１千回寄港＝利用者数は過去最高
- ・海事分科会 初会合、基本政策部会開催＝年度内に施策とりまとめ
- ・東亜建設・丸紅＝越の発電所工事受注
- ・日本全国みなと便り（５）鹿児島港ほか

■平成 26 年 4 月 28 日・5 月 5 日合併号（第 1398 号）

【主な記事】

- ・国交省、建設５団体 女性が活躍できる建設業＝技術・技能労働者、５年以内に倍増へ
- ・那覇空港 若築ＪＶが 54 億円で護岸工、東亜ＪＶ25 億円、あおみＪＶ21 億円
- ・日本全国みなと便り（４）三河港・衣浦港
- ・国交省 オリンピック準備本部＝初会合、関連施策の推進へ

- ・中部空港 2本目滑走路の要望活動＝同盟会が国交省等を訪問
- ・直轄海岸 26年度は95億円で実施＝新規に指宿港海岸
- ・茨城港 水深12m耐震岸壁の整備＝常陸那珂港区、国際物流ターミナル事業
- ・新潟空港 滑走路の耐震対策促進＝地盤改良で機能を維持
- ・26年度港別予算内訳 関東・東北・北陸・北開局
- ・北九州港 田野浦の岸壁改良を促進＝WTOで実施、延伸部の102m区間
- ・下関港 土砂処分場の築造工事＝今年度から護岸本体工
- ・撫養港海岸 3工区の地盤改良等＝深層混合や静的圧入
- ・南鳥島 海洋関連技術公募開始＝産学官連携、再エネ、海洋土木など
- ・国総研 日本技術基準の海外展開＝カスタムメイド手法を検討
- ・航空分科会 基本政策部会まとめ＝取組みの方向性など
- ・北九州港 洋上風力検討会設置＝夏頃、再エネ区域など議論
- ・本間組 押航式全旋回起重機船＝環境配慮・高能力「にいがた401」建造
- ・産総研 福島再エネ研究所開所＝風力等の最先端技術開発

■平成26年4月21日号（第1397号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 作業船保有企業に加点＝環境負荷低減促進、買換特例の運用促す
- ・メンテ小委 点検・診断の資格制度＝27年度から運用開始へ
- ・日本全国みなと便り（3）那覇港
- ・国交省グランドデザイン懇＝プレゼン等受け議論
- ・中部国際空港 2027年に第2滑走路供用＝リニアのインパクト背景に
- ・法成立 株式会社海外事業支援機構＝港湾分野等の参入促進へ
- ・青森県 油川第1北防波堤の整備＝静穏度対策、ケーソン据付と製作
- ・久慈港 北堤・南堤の築造等＝湾口防波堤を整備促進
- ・敦賀港 築造と基礎捨石など＝鞠山北地区の防波堤
- ・境港外港中野 今年度に岸壁築造工事＝水深12m国際物流ターミナル、裏込、裏埋工も実施
- ・中城湾港 今年度WTO3件予定＝揚土工や岸壁築造工事
- ・26年度港別予算内訳（九州地整・中部地整・中国地整）
- ・中部地整 伊勢湾漁業調査を開始＝中空沖海域、新たな土砂処分場確保
- ・レジリエンス懇 脆弱性評価まとめ＝重要業績指標を選定
- ・閣議決定 エネルギー基本計画＝メタンハイドレート、再エネ施策推進
- ・国交省 官民連携基盤整備の支援＝港湾関係6事業で実施
- ・国交省 交通基本計画小委員会＝初会合、事業者等からヒアリング
- ・エネ庁 表層型メタンハイドレート広域調査＝今年度5地点で地質調査

- ・長崎県 コンテナ、クルーズ誘致＝アジア国際戦略行動計画

■平成 26 年 4 月 14 日号（第 1396 号）

【主な記事】

- ・国交省 交通基本計画検討着手＝年内策定、港湾・空港施策盛り込み
- ・航空局長 首都圏空港機能強化＝関空等のコンセプション
- ・産業ファンド 広島のリジセンター取得＝土地建物、官民のニーズを具体化
- ・APEC 港湾・海事専門家会合＝クルーズ振興プロジェクト等を合意
- ・国交省 次期建設リサイクル計画＝8 月策定、推進方策検討
- ・小名浜港 18m 岸壁本体工事に着手＝東港地区、国際物流ターミナル
- ・東京港 栈橋の基本設計着手＝青海地区新旅客船ふ頭
- ・札幌開建 今年度から造成再開＝I L S 双方化事業
- ・水島港臨港道路 今年度橋梁上部を全て発注＝渡河部その 2、水島側取付部
- ・博多港 浚渫土投入へ仮護岸＝アイランドシティ地区地盤改良、本体工
- ・那覇港 第 2 回長期構想委開催＝物流・人流再編を検討、来年度に計画改訂
- ・和歌山下津港 北港北防波堤（南）を延伸＝エネ機能に対応へ、WTO でケーソン 3 函
- ・りんかい日産 「入出港船舶通報システム」具体化＝NETIS 登録済み、海上作業の安全確保
- ・国交省 船舶津波避難マニュアル手引き＝個船毎に事前準備を
- ・国交省 NETIS 実施要領改訂＝新技術の現場導入加速へ
- ・秋田県 秋田・能代港で洋上風力＝今年度港湾計画位置付け
- ・土木学会 社会インフラメンテナンス工学＝体系化、テキスト編纂
- ・JAMSTEC 海底津波監視システム試験＝リアルタイムで伝送成功
- ・JICA ペルー 100 億円借款＝災害復旧スタンドバイ
- ・日本全国みなと便り（2）釧路港ほか

■平成 26 年 4 月 7 日号（第 1395 号）

【主な記事】

- ・京浜港国際戦略港 3 港合計で 522 億円計上＝26 年度予算、岸壁や臨港道整備
- ・沖ノ鳥島事故 原因究明・再発防止＝有識者委員会を設置
- ・国交省 首都直下地震対策計画＝堤防整備、耐震対策など
- ・国交省ら 海岸維持管理マニュアル作成＝巡視、長寿命化計画等
- ・港湾局 フィーダー機能強化＝京浜・阪神港事業を評価
- ・【新シリーズ】日本全国みなと便り（1）釜石港「いわての港の復旧・復興に向けて」
- ・稚内港 海面処分場を早期事業化＝改訂計画、サハプロ大型船に対応
- ・能代港 第 2 処分場が本格化＝新年度にケーソン製作

- ・茨城港 処分場のアセス準備書＝中央ふ頭、鋼板セルとH B ケーソン
- ・神戸港 26 年度は 300 億円で事業＝P I 2 期、六甲地区の戦略C T
- ・大阪港 145 億円で事業を促進＝国際海上C T、物流ターミナル等
- ・高知港空 三里地区防波堤延伸等＝高知空港のエプロン改良
- ・国交省 環境行動計画を策定＝リサイクルポート施策推進等
- ・港湾局ら 国土グランドデザイン骨子公表＝港湾機能の強化、連携
- ・港湾局ら 繋離船作業検討会＝安全対策の取組みなど
- ・中部空港 駐機スポット整備＝新ターミナルの検討も継続
- ・地盤工学会 復興資材のあり方提言＝利用促進の枠組み等
- ・東亜・飛島 梁の外側補強工法＝性能証明取得、経済的に耐震化
- ・大阪湾運航システム協 配信情報を高度化＝臨時総会、H P も一新

■平成 26 年 3 月 31 日号（第 1394 号）

【主な記事】

- ・港湾局 海外港湾物流プロジェクト協議会＝官民で情報共有、意見交換
- ・南鳥島 産学連携技術開発＝4 月上旬に公募へ
- ・関東地整 災害時の船舶燃料調達＝民間と協定締結
- ・東京港 臨港道路南北線を事業化＝関東地整、アセス調査と工法検討
- ・秋田港 防波堤の延伸整備＝築造と本体製作など
- ・網走開建 第 2 湖口の埋没対策決定＝サロマ湖漁港、技術検討委員会
- ・留萌開建の遠別漁港＝水深 3.5m 岸壁を改良
- ・徳山下松港 我国最大の水深 20m 公共岸壁＝国際バルク石炭受入、栈橋構造で工期短縮
- ・福岡空港 リニューアル事業本格化＝エプロンの改良工事開始
- ・須崎港 湾口防波堤が完成＝竣工式開催、安全・安心に寄与
- ・長崎港 5 月にも地港審開催＝クルーズ需要に対応
- ・港湾局 洋上風力導入技術ガイドライン案＝構造安定、航行安全など
- ・北陸地整と埋浚協 親子みなと見学会等＝港空の活性化検討
- ・ONOMICHI U2 サイクリスト向け交流施設＝倉庫活用民間連携、糸崎港にオープン
- ・J O G M E C MH 中長期海洋試験へ＝基本方針・計画案作成等
- ・港湾学術交流会 横浜港で現地見学会実施＝本牧ふ頭H D 4 岸壁等
- ・アセアン 海陸一貫輸送システム実証＝トライアル輸送実施
- ・東亜建設工業 バーチャル丁張表示システム＝ブロック積、作業効率の向上

■平成 26 年 3 月 24 日号（第 1393 号）

【主な記事】

- ・港湾分科会 稚内、衣浦、徳山下松港改訂＝原案通り了承、御前崎港等 4 港の変更

- ・航空局 首都圏空港機能強化＝第4回小委員会、新滑走路の騒音影響
- ・北陸地整 北陸地域の国際物＝戦略チーム幹事会開催
- ・国交省 国土のグランドデザイン構築＝第6回有識者懇、骨子案まとめ
- ・日建連 羽田ターミナル拡張＝海洋開発委研究成果提言、蓋かけで4S
- ・国交省 海洋観光振興の方向性＝検討会開催、中間まとめ
- ・R S O 第3回講演会開催＝液状化対策、浚土活用等
- ・北陸特集 新潟港附帯施設が着工へ＝主要事業、岸壁改良や防波堤も
- ・苫小牧港 水深9m岸壁を改良＝鋼管矢板と事前混合
- ・徳山下松港 下松地区に水深20m公共バース＝港湾計画改訂、ケーブサイズ級に対応
- ・衣浦港 外港地区に大型バース＝港湾計画改訂、海面処分用地確保
- ・御前崎港 洋上風力活用区域確保＝港湾計画一部変更、約31haを設定
- ・八代港 ふ頭再編で効率運用＝バルク、コンテナを分離
- ・国土交通省 大規模災害時の船舶活用＝26年度にデータベース構築へ
- ・埋浚協会 港湾技術報告会開催＝国土強靱化、海外展開
- ・J O P C Aセミナー開催＝建設分野の海外展開など
- ・P I A N Cレポート＝東日本大震災、港湾津波被害掲載
- ・水島港 東京でセミナー開催＝伊原木知事がプレゼン

■平成26年3月17日号（第1392号）

【主な記事】

- ・福岡空港民営化 1100億円の運営権基本に＝コンセッション方式の導入、第2滑走路原資に
- ・事業評価部会 6件の新規事業を了承＝東京港臨港道路南北線等
- ・産業ファンド 名古屋港タンク用地取得＝港湾空港インフラに積極投資
- ・港湾局 請負・積算基準改定＝作業船大型化等対処
- ・港湾局 クレーン維持管理＝点検診断ガイドライン
- ・国交省 「海岸法一部改正」閣議＝水門・陸閘に操作規則
- ・新潟港 寄居浜地区の潜堤工促進＝西海岸、日和山浜は護岸養浜
- ・新潟空港 滑走路の耐震化＝地盤改良を早期
- ・仙台港 ジャケット2基の築造＝中野地区、水深14m岸壁整備
- ・青森空港 民営化に受け検討＝新年度に活性化推進
- ・大阪港航路 附帯施設護岸地盤改良＝第1工区入札手続き、今後第2工区も予定
- ・那覇港 若狭港町線に新着工＝延長2.2kmの海上臨港道
- ・那覇空港 西側護岸は全て大手企業＝早期整備へ効率施工
- ・港空研・北大・東大 海草場はCo2の吸収源に＝初めて実証、気候変動対策にも効果
- ・ベトナム 港湾施設、国家技術基準策定へ＝日本との協力で覚書締結

- ・GPS機構 那覇市で測位講習会＝RTK方式の精度確認
- ・中原政務官 ベトナムを訪問＝ソフトインフラ協力連携
- ・産総研 新たな熱水活動域＝硫黄島島沖で発見

■平成26年3月10日号（第1391号）

【主な記事】

- ・国交省 次期環境行動計画まとめ＝海洋エネ、リサイクルポート推進
- ・港湾施設 東日本大震災から3年＝復旧から復興へと軸足
- ・国交省 物流政策アドバイザリー会議＝国際海上物流の検討など
- ・港湾局 維持管理講習会開催＝3月中旬から全国で
- ・横浜港 鋼板セル3函と地盤改良＝南本牧MC4で政府調達案件
- ・川崎港 東扇島1号岸壁延伸＝新年度に基本設計
- ・石狩湾新港 コンテナは過去最高＝東京都内で説明会開催
- ・神戸港 中央航路・泊地浚渫追加＝国際CT戦略推進、第6南防波堤も撤去に
- ・御前崎港 防波堤（東）堤頭函築造＝粘り強い構造への工事も
- ・名古屋港 金城ふ頭を改良へ＝老朽化対策、延伸部等継続実施
- ・那覇空港滑走路増設 起工式を開催＝2020年3月供用目指す
- ・北陸地整・埋浚協 「若手技術者勉強会」開催＝防災・減災テーマに講座
- ・航空局 空港施設維持管理・更新のあり方＝検討委とりまとめ
- ・国交省 日アセアン港湾保安専門家会合＝室蘭港で模擬監査も実施
- ・内閣官房 海洋エネ実証フィールドの公募締切＝7県から提案、6月にも選定
- ・港湾局 互層地盤の液状化対策＝SCP、CPGの効果等
- ・土木学会 震災から3年シンポ＝復興検討へ新体制必要
- ・日アセアン クルーズ振興戦略まとめ＝専門家会合を開催
- ・JFEエンジ ミャンマーフェリー栈橋改修＝浮栈橋、旅客ターミナル整備

■平成26年3月3日号（第1390号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 岸壁等施設整備本格化＝南鳥島・沖ノ鳥島、関連測量調査も強化
- ・港湾局 点検診断Gライン等作成＝今月中にとりまとめ公表
- ・国交省 26年度新規、直轄港湾事業5件＝3月中旬に評価部会開催
- ・東洋建設 次期社長に武澤氏＝4月1日付、新分野へ挑戦
- ・北陸地整 「発注見通し」毎月公表＝細やかな情報提供へ
- ・港湾局 民都機構通じ支援＝港湾区域避難対応型施設
- ・川崎港 千鳥町の再編整備を推進＝ふ頭効率化、倉庫移転して荷捌地

- ・八戸港 航路泊地の附帯施設工＝処分場A・C護岸整備など
- ・横浜港 基礎据付けの見学会＝南本牧～本牧臨港道路
- ・横浜港 本牧出口ランプ改良＝上下部工に着工
- ・大阪港 政府調達協定3件を予定＝附帯施設地盤改良、C12延伸
- ・下関港 関門航路西側土砂処分場＝新年度から現地着工へ
- ・水島港 渡河部上部工（その2）予定＝2連分を1件工事で調達
- ・国交省 海洋観光施策の方向性議論＝第2回会合、クルーズ振興など
- ・港湾局 カンボジア・ベトナム水運振興セミナー＝国境通過等の課題検討
- ・港湾局 維持管理情報検討会＝データベース構築
- ・国交省 水中部鋼構造物点検技術公募＝実現場で試行し評価も
- ・エネルギー基本計画 政府案決定＝洋上風力、MH促進を明記
- ・国交省 アセアン海陸一貫輸送実証＝RORO船活用など
- ・三井住友ら ラックフェン港アクセス道路起工＝橋梁など15.6km整備

■平成26年2月25日号（第1389号）

【主な記事】

- ・国交省ら 水門・陸閘の計画作成支援＝自動化・遠隔操作化、新技術導入も後押し
- ・国土強靱化 地域計画策定ガイドライン検討＝民間投資の促進・支援策も
- ・望月衆院議員・自民党港湾議連会長インタビュー「港湾の役割をもっと知ってもらう必要」
- ・イラク 円借款調印、約391億円＝コール・アルズベール港、浚渫540万m³、岸壁整備など
- ・科学技術会議 イノベーション政策加速＝長寿命化技術等
- ・川崎港 第2ブロックの埋立方式＝浮島2期、委託結果もとに決定へ
- ・釧路港 バルク港湾に取組み＝都内でセミナー開催
- ・仙台港 震災前の水準に回復＝首都圏セミナー開催
- ・横浜港 改訂の状況報告＝26年度に向け手続き
- ・衣浦港 地港審、港湾計画改訂を了承＝耐震岸壁、海面処分場確保へ
- ・高松港 朝日地区、航路・泊地浚渫公告＝WTOで備讃瀬戸北も
- ・東亜建設ら 動揺吸収型可動式栈橋＝開発着手、洋上施設への乗降設備
- ・岩手県 海洋エネ実証フィールド応募へ＝風力・波力、組立用サイトなど独自提案
- ・国総研山本副所長に聴く＝想像力、独創性に期待
- ・25年度補正 各港別予算（下）＝ゼロ国債分掲載
- ・港と文化 アドリア海とクルーズ＝古い歴史を活かした港

■平成26年2月17日号（第1388号）

【主な記事】

- ・山縣港湾局長 国際コンテナ・バルク推進＝アフリカ展開を積極的に
- ・野上副大臣 横浜港南本牧等を視察＝国際コンテナ政策推進へ意見交換
- ・国交省 静脈物流の事業化促す＝新年度施策公募、ビジネスモデル構築
- ・補正予算 早期発注を指示＝各港別予算内訳（上）
- ・閣議決定 港湾法一部改正＝運営会社への国出資等
- ・東京港特集 主要プロジェクトの現況＝戦略港湾、中防外コンテナターミナル整備
- ・横浜港 ケーソン据付に着手＝南本牧最終処分場
- ・函館港 客船埠頭大型化＝新年度に計画変更
- ・25年度補正 コンテナ戦略港湾を促進＝神戸港 70 億円、大阪港 41 億円
- ・岩国港 第 1 期区間、27 年度供用へ前進＝2 期区間は今後詳細設計
- ・関門航路 前田沖工区の手続きに＝田野浦沖は来年度完了
- ・下田港 潜堤築造工事公告＝防波堤開口部、方塊ブの据付等
- ・和歌山県 表層型MH予備調査＝来年度国へ本格化要望を
- ・独法港空研 ROVで栈橋下面調査＝遠隔操作鮮明画像、実証試験で機能確認
- ・航空局 初開催、日・尼航空セミナー＝官民一体で優位性アピール
- ・航空局 25 年度補正に 160 億円＝空港別予算内訳
- ・N I E S 浅海底観測システム開発＝サンゴ礁、藻場調査へ活用

■平成 26 年 2 月 10 日号（第 1387 号）

【主な記事】

- ・国交省港湾局 作業船維持へ施策充実＝係留場所確保等検討会も
- ・港湾局 維持管理対応施策を検討＝発注ロット拡大、DB構築等
- ・京浜港物流高度化シンポ＝コンテナマッチング促進へ
- ・航空局 航空分科会政策部会＝空港経営、海外展開議論
- ・首都圏空港 ハード対応で議論＝第 3 回技術小委、3 月答申へ
- ・大船渡港 湾口防波堤の開口部築造＝災害復旧、本体製作・据付も促進
- ・岩手ポートセミナー＝復興の取組を説明
- ・横浜市 下水汚泥を埋立て＝南本牧廃棄物処分場
- ・境港 水深 10mの貨客ターミナルを計画＝大型クルーズ船等に対応
- ・那覇空港第 2 滑走路 護岸築造工事 3 件追加＝資材搬入岸壁の利用も
- ・細島港 白浜地区国際物流ターミナル＝年内完成に整備促進
- ・国交省 ミャンマーで港湾 E D I＝本格導入に向け試行版運用
- ・国交省 第 2 回建設活性化会議＝就業者数将来推計など
- ・水・国局 海岸事業の評価手法検討＝粘り強い構造の堤防など
- ・東京港 第 4 次アクションプラン策定＝クルーズ施設、CT整備等

- ・経産省 延伸大陸棚の資源調査＝海洋鉱物等の分布把握へ
- ・環境省 海底下CCS環境把握＝苫小牧沖実証試験に対応
- ・エネ庁 石油インフラ強靱化＝補助事業者の募集

■平成 26 年 2 月 3 日号（第 1386 号）

【主な記事】

- ・重要港湾管理者主幹課長会議 港湾・海岸整備、新規制度＝26 年度重要施策等を説明
- ・山縣港湾局長 オールジャパンの取組重要＝全体最適モードに転換を
- ・港湾局 倉庫再編に国が補助＝共同・共有部、高度化、防災向上期待
- ・ピアーズ研 26 年度活動計画まとめ＝英国栈橋視察予定
- ・茨城港 その 3 で本体 5 函据付け＝中央ふ頭、水深 12m 耐震強化岸壁
- ・川崎港 アセス準備書を提出＝臨港道東扇島水江町線
- ・金沢港 余水吐検討など＝浚渫土砂埋立護岸
- ・中部地整局八ヶ岳局長就任会見＝防災対策、建設業の再生
- ・近畿地整ら 阪神港等の利用促進検討＝国際物流戦略チーム幹事会
- ・名古屋港環境現況調査＝新食糧コンビナート予定
- ・土木学会 強靱化委員会を設置＝地域計画の指針作成
- ・港湾協会 25 年度港湾講演会開催＝日本再興は「みなと」から
- ・北東アジア輸送回廊ネットワーク 創立 10 周年記念シンポ＝新たな展望への期待
- ・国交省 水災害防災・減災本部＝初会合開催、対策検討
- ・国交省 海洋観光振興検討会＝関連施策の総合的推進
- ・秋田県 洋上風力適地案＝再生エネ協議会
- ・JOGMEC コバルトリッチ探査契約＝南鳥島沖合の鉱区
- ・CNAC 全国フォーラム開催＝都市型の水辺環境教育等

■平成 26 年 1 月 27 日号（第 1385 号）

【主な記事】

- ・自民党港湾議連 活動成果が 26 年度予算に＝総会開催、国際競争力、地域活性化
- ・太田大臣 東京港の現場を視察＝戦略港湾、関係者と意見交換
- ・港湾関係賀詞交換会 港を通じ経済再生へ＝国会議員 100 名参加、港湾振興に期待
- ・港空研・海技研・電子研＝組織統合、よりイノベティブな研究へ
- ・国際コンテナ推進委員会 最終まとめ公表＝国の役割を明確化
- ・相馬港 4 号ふ頭埋立の免許手続き＝福島県、新年度から護岸に着工
- ・仙台港 控え組杭と地盤改良＝マイナス 14m 岸壁耐震整備
- ・神奈川県 海岸保全計画見直し＝3 月に策定し国へ提出
- ・大阪港夢洲CT 来年度地盤改良や土留工＝C-12 延伸部、岸壁本体も検討

- ・四日市港 霞4号幹線事業進捗＝今後は順次上部工へ
- ・下関港海岸 来年度1工区を仕上げ＝山陽地区、護岸改良や管理検討
- ・南鳥島 海洋技術開発の取組開始＝産学官連携、現地実証の意向募集
- ・国土交通省 インフラの品質確保へ＝社整審問題小委、当面の施策まとめ
- ・みなと総研 26年度第1回セミナー＝海面処分場跡地利用
- ・訪日外国旅行者2000万人＝観光立国アクションプランを改定
- ・国交省 消費増税の円滑転嫁＝建設業団体に要請
- ・和歌山県 海流発電で応募＝政府の再生エネ実証

■平成26年1月20日号（第1384号）

【主な記事】

- ・港湾局 洋上風力の技術ガイドライン＝検討委初会合、導入円滑化議論開始に
- ・安倍首相 アフリカ訪問、港湾開発支援＝我が国の成功モデルを紹介
- ・国土交通省 建設活性化会議発足＝建設産業の育成施策
- ・リサイクルポート推進協 25年度セミナー開催＝来年度国新規、低炭素静脈システム公募
- ・風力施設 全国25港で109基＝洋上は19基
- ・横浜港特集 南本牧ふ頭MC4を整備＝機能強化、国際コンテナ戦略港湾
- ・福井港 護岸の地盤改良工2件＝直轄海岸、止水と液状化対策
- ・水島港臨港道路 橋梁上部工事が本格化＝渡河部初弾工事、三菱・宮地JVが受注に
- ・徳島小松島港 沖洲（外）水深8.5m岸壁＝泊地浚渫等工事手続きへ
- ・中城湾港 来年度マリーナ護岸築造＝28年度に岸壁供用へ
- ・国土交通省 官民で海外インフラ支援＝事業参画・出資機関創設
- ・石油資源ら 海洋鉱物資源で技術協議会＝探査・運用、評価手法等
- ・港湾局 維持管理技術講習会＝法制度や取組みを説明
- ・港湾局 立入検査ガイドライン概要＝港湾施設維持管理手法示す
- ・風力発電協会賀詞交歓会＝洋上風力飛躍の年に
- ・環境省 むつ小川原洋上風力＝計画段階環境配慮書
- ・国土交通省 日本海大規模地震＝第5回検討会、断層モデルの設定議論
- ・エネ庁 洋上風電買取価格＝第1回算定委開催
- ・環境省 沿岸改善技術＝26年度予算に計上
- ・商船三井 コンテナターミナル事業の強化・拡大＝カナダファンドと提携

■平成26年1月13日号（第1383号）

【主な記事】

- ・国際コンテナ戦略港特例港湾運営会社 川崎港、東京港を指定＝26年度中に3社を統合

- ・太田大臣 インドネシア訪問＝港湾開発協力等協議
- ・中原政務官 日アセアン交通会合＝連携行動計画で合意
- ・港湾局 26 年度新規事業＝コンテナ物流強化策等
- ・那覇空港増設埋立が承認
- ・新潟港 長期戦略の展開方向提示＝将来構想検討委、西港は再編で港口部へ
- ・横浜港 海岸保全施設を検討＝護岸等の沈下に対応
- ・苫小牧港 西港区に海面処分用地＝軽易変更、新年度に締切護岸
- ・西日本地域空港整備動向 L C C 対応新ターミナル＝老朽化や耐震対策も
- ・企業トップの年頭所感
- ・J O P C A ミャンマーで港湾交流会＝J I C A 研修卒ら、同窓会の設立など
- ・経産省 着床式洋上風力コスト＝研究会公表、買取価格に反映
- ・経産省 海洋エネ・鉱物開発計画＝メタンハイドレードの調査目標等示す
- ・水産庁 26 年度概算決定額＝漁港施設老朽化対策等
- ・海事局 26 年度主要施策＝海洋エネ、輸送機能等
- ・竹中工務店 ターミナルビル受注＝シンガポール・チャンギ空港

■平成 26 年 1 月 6 日号（第 1382 号）

【主な記事】

- ・新春のご挨拶 太田国土交通大臣／山縣港湾局長
- ・26 年度予算案 1905 億円、前年度比 2 % 増＝経済・地域の活性化等重点
- ・船舶待避保全航路＝港湾法一部改正施行へ
- ・社会資本の維持・管理＝10 年後は 5 兆円規模
- ・港湾局 コンテナ戦略政策推進委＝国出資関連協議継続
- ・航空局 空整事業に 1162 億円配分＝羽田 291 億円、一般空港 731 億円
- ・衣浦港 次期改訂へ計画素案＝バルク取扱昨日強化等
- ・東京港 大井ふ頭埋立を促進＝コンテナ貨物取扱確保
- ・那覇空港滑走路増設 26 年度は護岸築造へ＝予算 347 億円で事業
- ・和歌山下津港 地盤改良、プレキャスト方式で ＝直立浮上式検討委結論、26 年度着工へ前進
- ・港湾局 コンテナクレーン逸走防止＝小名浜港で実証試験
- ・港湾局 集中点検結果公表＝港湾施設の老朽化対策
- ・港湾局 低炭素化推進事業＝環境省と連携、電力回収システム等
- ・国交省 物流情報システム＝アセアン諸国に展開
- ・土木学会 比・台風の調査報告会＝高潮等で 6 m の浸水